

ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



運用責任者メッセージ

10月の内外株式市場は、米国金融政策に対する思惑（利上げペースの減速）から月末にかけて欧米先進国で大きく上昇しました。

特にNYダウの月間上昇率は14%となり、上昇率では46年ぶりとなりました。また、英国では大規模減税案を巡り市場が混乱したことなどから減税案の撤回、新内閣が成立されました。

一方で、中国共産党大会では、習近平体制が強化されたことなどから海外投資家の懸念が高まり中国、香港、台湾市場は大幅下落となりました。

国内株式市場も、米国株の上昇に連動して反発しました。外為市場では、ドル円で151円台まで急上昇したことから、6.3兆円と月間ベースでは過去最高の円買い介入が行われました。

当ファンドでは、夏場に現金比率を15%を超えるレベルまで上げていましたが、9月末に日経平均株価が26,000円を割り込んだタイミングから現金比率を下げて株式組入れ比率を上げてきています。

10月には一時、現金比率を5%程度まで下げ、株式組入れ比率を95%まで高める場面もありました。今後も、中長期的には押し目買いスタンスを堅持して参ります。

引き続き、ご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2022年10月運用報告動画もぜひご覧ください

<https://youtu.be/NIE4ZkcGLS0>





基準価額の推移

2013年12月27日 ～ 2022年10月31日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2013年12月27日 ～ 2022年10月31日

基準価額

22,275 円

(前月末比)

+1,324 円 (6.32%)

純資産総額

72.7 億円

(前月末比)

+4.8億円 (7.19%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	6.32%
3ヵ月	0.13%
6ヵ月	3.26%
1年	△16.76%
3年	42.43%
5年	51.59%
10年	-
設定来	125.65%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2017年12月	0円
2018年12月	0円
2019年12月	120円
2020年12月	150円
2021年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	91.1%
その他	8.9%

市場別比率

東プライム	74.1%
東スタンダード	10.2%
東グロース	6.9%
その他	8.9%

業種別比率

情報・通信業	17.2%
電気機器	16.4%
サービス業	15.9%
小売業	9.2%
化学	9.2%
卸売業	5.1%
その他製品	5.0%
機械	4.4%
非鉄金属	2.9%
輸送用機器	1.7%
電気・ガス業	1.5%
その他金融業	1.2%
不動産業	0.8%
医薬品	0.7%
その他	8.9%

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1	任天堂	その他製品	据え置きゲーム機ハード、ソフトの総合大手。2017年に発売した新型据え置きゲーム機「Switch」およびソフトの販売が好調に推移。今後は有力新作ソフトの拡充に加えて、オンライン機能や「LABO」など新しいあそびの提案などに注目。	3.5%
2	ネクステージ	小売業	1998年設立。中古車販売ではトップグループの一角。東海地方を皮切りに全国に販売店を展開。地域のニーズに合った店舗展開が強みで、出店余力はまだ大きい。各販売店での在庫コントロール力も強み。中古車販売業界は大手の3社を合わせたシェアでも10%に満たないとみられ、今後のシェア拡大余地は大きい。2030年ビジョンとして、売上高1兆円、営業利益900億円を掲げる。	3.5%
3	ソニーグループ	電気機器	世界トップシェアを誇る半導体“CMOSイメージセンサー”を成長のけん引役に、ゲーム、映画、音楽、エレクトロニクス製品でシナジーを掘り起こし、持続的な高収益、新たな価値を提供し続ける企業を目指す。	3.4%
4	コナミグループ	情報・通信業	1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポーツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	3.3%
			1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディア	

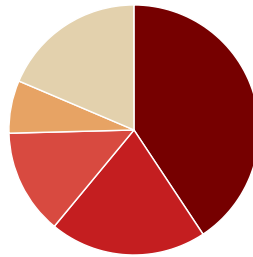
5	KADOKAWA	情報・通信業	ミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォーマーとして、中長期的な成長を目指す。	3.1%
6	TDK	電気機器	大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今では、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテリー、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸足として市場の求めるソリューションにより、大きく飛躍することを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。	2.8%
7	デクセリアルズ	化学	1962年にソニーケミカルとして創業、2012年にソニーから独立し現社名に。従来はモバイルITのディスプレイ材料がコア事業で、業績が安定しないイメージが強かったが、現在の新家社長が社長に就任した2019年以降、大胆な経営陣の若返りを図るとともに、注力する差異化技術製品への経営資源のシフトを進めた結果、事業ポートフォリオが劇的に変化して高成長・高収益企業に転換。	2.6%
8	バイク王&カンパニー	卸売業	1998年設立。中古バイクの買い取りから販売まで手がける。全国67店舗で展開。リターンライダーの増加やクラシカルデザインのバイク人気、若年層の二輪車ライダーの増加などにより、バイクの中古市場が活性化。中期（3カ年）経営計画では、最終年度の24年11月期に売上高315億円（21年11月期比で19%増）、経常利益25億円（同41%増）を目指す。	2.6%
9	双日	卸売業	ニチメンと日商岩井が統合し、2003年設立。2030年に目指す姿は、事業や人材を創造し続ける総合商社。経営陣と従業員のコミュニケーションを重視し、従業員の当事者意識が高まってきている点、投資に対するモニタリング体制強化などで、成長投資のリターンを高めようとしている点、など注目ができる。将来利益に対する期待値を高めていこうと全社一丸となって取り組んでいる。	2.5%
10	オリエンタルランド	サービス業	1983年に米国外で初のディズニーテーマパークとなる東京ディズニーランドをオープン。2001年には世界で唯一“海”をテーマとした東京ディズニーシーをはじめ、ディズニーホテル、複合型商業施設、などを一斉にオープンし、舞浜エリアを東京リゾートエリアに発展させてきた。今後50年、100年先も「夢、感動、喜び、やすらぎ」を提供し、多くの笑顔を生み出す企業で在り続けたい。	2.4%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。
※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※その他とは現金等を指します。
※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



時価総額別構成比

時価総額別構成比



● 1000億円未満：40.7%
● 5000億円以上1兆円未満：6.8%

● 1000億円以上3000億円未満：20.3%
● 1兆円以上：18.6%

● 3000億円以上5000億円未満：13.6%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



市場概況

10月前半の日本株市場は、3日に発表された米ISM製造業景況感指数が市場予想を下回り、利上げペース鈍化期待から米国株が大幅上昇したことをうけて、日経平均株価は6日までに約1,300円の上昇で27,000円台を回復しました。

7日に発表された米雇用統計が労働需給の引締まりを示す内容であったため、再び米金融引締めに対する警戒感が再浮上し、米国株が下落したことから日経平均株価は月初からの上昇幅が縮小しました。

後半の日本株市場は再び上昇に転じました。13日に発表された9月の米消費者物価指数は市場予想を上回り、利上げ継続が意識され売りが先行しましたが、物価上昇の流れもピークが近いとの見方から反転上昇に転じ米国株が大幅上昇となったことから14日の日本株も大幅上昇となり、日経平均株価は再び27,000円台を回復しました。

その後も、米国が利上げペースを緩めるとの一部報道から米国長期金利の上昇が一服し、米国株が上昇を続けるなか日本株も堅調な動きとなり、日経平均株価は前月末比1,650円円高（+6.36%）の27,587円で取引を終えました。



運用状況

10月、当ファンドは+6.32%の上昇となりました。組入銘柄の中では10%以上上昇した銘柄が20社ありパフォーマンスに貢献しました。

組入上位銘柄の騰落率では、ソニーG+7.56%、デクセリアルズ+6.92%が上位2銘柄、ネクステージ▲8.60%、コナミG▲2.25%が下位2銘柄となりました。上場来高値を更新した銘柄はありませんでしたが、年初来高値を更新した銘柄は5社ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+5.10%の上昇、日経平均株価+6.36%、東証マザーズも+7.22%でした。

なお、当月は新たにポートフォリオに加えた銘柄は2社ありました。株式組入比率は91.1%（前月末比+2.4%）としています。

◆2022年10月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/NIE4ZkcGLS0>

2022年10月運用報告動画





【2次電池が創る未来】

2次電池とは、放電と充電を繰り返し半永久的に利用することができる電池です。

目新しいものでもなく、我々の日々の生活でも非常用の充電電池として自宅に備蓄されている方もいるのではないのでしょうか。そのような2次電池が創る未来について取り上げたいと思います。

今回こちらのテーマを取り上げたのは、持続可能な社会を築く可能性を秘めていると考えたからです。

2次電池は、放電後廃棄される1次電池と違いリサイクルも考慮されたまさに循環型経済を築く重要なファクターであることは疑いの余地がありません。いくつかの代表的な電池の中からリチウムイオン電池に焦点を当てた話をしたいと思います。歴史は比較的浅く1970年代にアメリカにおいてコア技術の提唱がなされ、その後様々な研究を重ね、1980年代に実用化の目途が立ち1991年に商品化されました。商品化後約30年の時を経て現在では大きなムーブメントとなっています。

その代表例がEV(電気自動車)のバッテリー用途です。日本の二酸化炭素排出量(直接、間接ともに)の約17%程度を占める運輸部門(自動車等)において、構造的なパラダイムシフトが起きています。ある統計では、世界のリチウムの総需要に対するEVの消費割合は2019年30%台前半から2030年には約80%近くになることが想定されており、リチウムイオン電池の活用はまさに地球環境負荷低減に大きく寄与することでしょう。

他方で環境負荷低減以外の切り口でもリチウムイオン電池の活躍フィールドが広がるポテンシャルがあります。

『空・宇宙空間』の視点では大容量・高出力の特性を生かしドローン・空飛ぶ車・衛星基地局における活用、『陸・地上』の視点ではEVはさることながら、長寿命・高耐熱の特性を生かし工場やビル等でのインフラ・機械へ搭載することで電池更新頻度の低減を図り過酷な生産現場における作業従事者の安全確保や生産性効率に繋がり、ひいてはそれが人手不足解消に寄与します。

『海・深海』の視点では海底ケーブルや中継器の摩耗・送電異常検知をするセンシング機器、また異なった視点では『人体』におけるペースメーカーをはじめとした人間の体内に埋め込まれる医療機器分野での活用により、手術による電池の更新頻度の低下が身体的負担を軽減、といったように既に活用が想定されている場面や、今後想定されうる用途もあるのではないのでしょうか。

一方で様々な課題があるのも事実です。普及にあたっての経済合理性、資源生産過程における環境への配慮、資源獲得競争による枯渇等です。

経済合理性では、EVを例にとるとガソリン車と比べ開発製造コストが1.5～1.7倍近くともいわれております、実際に日本でのEV普及に至っていない原因のひとつとしてあげられます。

環境配慮の観点では、リチウム資源の鉱床として塩湖があり、その土地で生活する人の水資源を奪い、生物多様性の観点からも生態系に配慮した生産活動が課題としてあげられます。そして、需給バランス面でも2020年代後半までは供給不足の状態が続くと予想されています。

あらゆる期待と課題の両側面を抱えたリチウムイオン電池ですが、様々な業界プレイヤーが参入することによる経済合理性の解決、リチウム以外の素材も視野に入れた2次電池の開発による資源枯渇の低減等、『産業界』の積極的な開発競争と事業展開力、『学术界』の知見の深さ、『国・政府』によるインフラ整備や、補助金・税制優遇等のインセンティブの持続的な付与等、産学官が連携しオールジャパンでこの技術を持続可能な形で社会に実装されることを期待しながら、併せて、供給サイド(企業側)主導から需要サイド(消費者側)も一緒になって意図する未来が想像できれば、単なる開発競争に終始しない社会になるのではとも考えております。



アナリスト 古川 輝之



コモンズPOINTからのお知らせ

【パラ馬術オンラインイベントを開催しました】

コモンズPOINTについて→<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

10月26日夜、「乗馬経験ゼロから世界の舞台を目指したい～パラ馬術を知るコモンズPOINTオンラインイベント」を開催しました。

スピーカーにお迎えしたのは、今期コモンズPOINT応援先(一社) 日本障がい者乗馬協会河野正寿事務局長と大谷知樹選手。

(一社) 日本障がい者乗馬協会→<https://jrad.jp/>

大谷選手は、37歳の時に脳出血により左半身麻痺の障がいを負いました。その後転勤先で偶然乗馬クラブを見つけ、乗馬の事を調べてみるとリハビリになるし、パラリンピックの正式種目として馬術がある事を知りました。以来、自身も出場を夢見て体験乗馬を経て、本格的に乗馬の世界に入りました。

現在は練習と競技会出場、スキルアップを目指して日々奮闘中。来年から海外での競技生活にチャレンジするその想いを当イベントにて語っていただきました。

河野事務局長からは、パラ馬術の競技としての魅力についてなど改めてお聞きすることができました。

ご視聴くださった方からはこんな声が届いています。

「自分自身、乗馬を始めたばかりで、難しさを痛感しているので、大谷選手がいかに素晴らしいか改めて感じ入りました。私もがんばろうと思えました。これからもご活躍ください。」

「おかげさまで前向きな気持ちに傾きました。東京オリンピック&パラリンピックは後ろ向きな思考に引きずられ、どの競技も見ませんでした。今も100%オリンピック等を支持してるわけではありませんが、パラ馬術は見てみようかな?と思いました。」

アーカイブ動画を引き続きご覧いただけます。ぜひご覧ください。

アーカイブ動画



ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子



お知らせ

Pick up! セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>

◆2022年10月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/NIE4ZkcGL50>

□<会場&オンライン>

コモンズ30塾統合レポートワークショップ
投資先企業「味の素」をお迎えして
ASVレポートを読み解く

11月29日（火）19:00～21:00

□<オンライン>

ザ・2020ビジョン投資先企業の魅力を知る
～ゼロからわかるデクセリアルズ～

12月6日（火）19:00～20:30

□資産づくり質問会

11月14日（月）20:00～21:00

□コモンズのファンドの特徴は？

11月16日（水）20:00～20:30

□教育資金づくりのポイント

11月18日（金）10:30～11:00

□こどもトラストセミナー おかねの教室（小学生対象）

「おかねの4つの使い方～使ったお金はどこにいく?～」

11月27日（日）10:00～10:45

□コモンズの視点 ～企業のミカタ～ 丸紅のご紹介

11月25日（金）20:00～20:30

※詳細はコモンズ投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を[YouTube「COMMONSTV」](#)にて配信しております。
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします! ☆





販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			



ザ・2020ビジョンのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ザ・2020ビジョンの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限 (ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。)
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-3221-8730
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>